

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課
----	---------

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		住宅新築資金等回収事務経費			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費			
					中事業	010015	住宅新築資金等回収事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。				住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金										7,500	負担金補助及び交付金	7,500	7,500		
事業概要																			
住宅新築資金等貸付金の回収事務は一部事務組合で行っているため、組合に対して事務費負担金を支払う。																			
これまでの取組内容																			
事務費負担金については、一部事務組合を構成する奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。																			
														事業費計	7,500	7,500			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金		奈良県住宅新築資金貸付助成金事業補助金										833			
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源	6,893	7,500	7,500	その他		元利金返戻金										6,667		7,500
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
				中事業	005005	職員給与費等										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る人件費25人分				給料								給料	85,441	69,928		
				一般職給								85,441				
				職員手当等									職員手当等	64,673	55,813	
				扶養手当								1,439				
				通勤手当								2,854				
				地域手当								8,900				
				超過勤務手当								13,009				
				特殊勤務手当								400				
				期末手当								17,481				
				勤勉手当								14,385				
				管理職手当								2,682				
				住居手当								3,505				
				管理職員特別勤務手当								18				
				共済費									共済費	25,886	26,259	
				共済負担金								25,886				
事業概要																
一般職の給与費及び共済費																
これまでの取組内容																
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し																
				事業費計								176,000	152,000			
				財源内訳								財 源 の 内 容				
				国庫支出金												
				県支出金												
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債								
事業費				138,807		152,000		176,000								
財源内訳	特定財源							その他								
	一般財源			138,807		152,000		一般財源			176,000	152,000				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト（診療記録）の処理を行っている。 また人力作業からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。 他にコロナ禍を鑑み、緊急性の高い非接触型窓口受付のため、電子申請を推進する。		会計年度任用職員報酬（4人）								報酬	4,622	5,554	
		窓口会計年度任用職員期末手当								期末手当	344	348	
		窓口会計年度任用職員社会保険料								社会保険料	347	352	
		会計年度任用職員費用弁償								旅費	537	797	
		国保連合会会議・研修会（橿原市）ほか3件									116		
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品								消耗品費	1,200	1,200	
		国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース、封筒他								印刷製本費	6,111	6,018	
		保険証更新簡易書留郵送料他								通信運搬費	22,928	24,300	
		証明手数料								手数料	4	47,506	
		レセプトデータ処理手数料									25,292		
事業概要 国民健康保険事業の事務的経費 国保県単位化（平成30年度）後の国保制度維持にあたり、奈良県国保連合会に共同事業やシステム運用にかかる負担金、手数料を支払う。 また、国民健康保険システムへデータベースや他システム・ソフトウェアからの入力作業等へRPAを適応させる。 他にもLINEを活用して国民健康保険に関する申請をデジタル化する。		情報集約システム手数料									20,160		
		国保年金システムソフト年間保守委託								委託料	220	2,370	
		国民健康保険システムRPA適用開発他									2,931		
		国保総合システム保険者端末使用料								使用料及び賃借料	404	5,138	
		レジスター賃借料									335		
		RPAライセンス使用料									1,099		
		電子申請システム使用料									3,300		
		国保総合システム開発負担金								負担金補助及び交付金	8,400	39,370	
		保険給付適正化共同事業負担金									19,361		
		国保データベースシステム負担金									4,500		
これまでの取組内容 郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、会計年度任用職員の勤務内容の見直し、RPAの導入など、勤務形態の改善を図っている。 また、コロナ禍における来庁や外出による感染拡大を防止するため、非接触による郵送や電子申請による手続きの拡充を進めている。		国保総合システム負担金									4,186		
		その他負担金								事業費計	2,923	129,320	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		保険者努力支援分特別交付金								12,814			
		保険調整交付金分特別交付金								8,141			
												20,955	17,245
		地方債											
		その他											
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
		109,709	127,524	129,320	地方債								
財源内訳	特定財源	28,649	17,245	20,955	その他								
	一般財源	81,060	110,279	108,365	一般財源				108,365	110,279			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
				中事業	010010	国民健康保険運営事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
高額療養費の支給申請手続きの簡素化及び令和4年度の賦課限度額変更対応に伴い、既に導入しているMICJET国民健康保険システムに必要な改修を実施する。高額療養費の支給申請手続きの簡素化については、従来必要である申請書や領収書のコピーの提出が不要となり、国保連合会審査済のレセプトを基に支給を決定でき、コロナ禍での非接触にも資するものである。 また、令和4年度の賦課限度額変更対応は、システム内で99万円に対応した6桁しか賦課限度額が現行で表示できず、保険料の計算に支障を来すため、102万円に対応する7桁への変更を行うものである。 保険料賦課や高額療養費の給付など被保険者に全般的に直接影響を及ぼす内容である。				高額療養費の支給申請手続きの簡素化に伴う国保システムの改修										20,000	委託料	25,576	17,298		
				令和4年度賦課限度額変更対応に係る国保システムの改修										5,576					
事業概要														事業費計	25,576	17,298			
高額療養費の支給申請手続きの簡素化及び令和4年度の賦課限度額変更対応に伴い、既に導入しているMICJET国民健康保険システムに必要な改修を行う。高額療養費の支給申請手続きの簡素化について、従来必要である申請書や領収書のコピーの提出が不要となり、国保連合会審査済のレセプトを基に支給を決定でき、該当する被保険者は毎月申請に国保年金課窓口へ来庁する必要がなくなる。コロナ禍での非接触にも資する。 令和4年度賦課限度額変更対応は、令和3年10月の厚生労働省方針で、国における国民健康保険料の賦課限度額を、現行の99万円から3万円引き上げ102万円とすることとなり、本市は、国の方針から1年後の令和5年度に102万円に引き上げる。システム内で賦課限度額が現行で99万円に対応した6桁しか表示できず、保険料の計算に支障を来すため、102万円に対応する7桁への変更を行う。 システム最適化を受託している富士通と随意契約を締結し、システムを改修する。																			
これまでの取組内容																			
高額療養費の支給申請手続きの簡素化については、令和3年度12月補正予算により債務負担行為で予算化し、改修に取り掛かっている。 申請手続の簡素化は、世帯主及び当該世帯主の世帯の属する被保険者が従前70歳に達する日の翌日以後である場合に限っていたが、令和3年3月の国民健康保険法施行規則の一部改正により、69歳以下についても、対応が可能となった。 令和4年度の賦課限度額変更対応については、令和3年10月の厚生労働省方針で、国における国民健康保険料の賦課限度額を、現行の99万円から3万円引き上げ102万円とすることとなり、本市においては、国の方針から1年後の令和5年度に102万円に引き上げる。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金	保険調整交付金分特別交付金										5,576 17,298				
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費				48,436	17,298	25,576	その他												
財源内訳	特定財源	44,757	17,298	5,576	一般財源														
	一般財源	3,679	0	20,000											20,000 0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
				中事業	010010	国民健康保険運営事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入に伴い、既に導入しているMICJET国民健康保険システムに必要な改修を実施する。 全ての市町村が当該制度改正に合わせながら、システムの準備と運用を遅滞なく確実に完了する必要がある。 令和3年6月公布の「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により、令和4年4月から、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から全国保世帯の子ども（未就学児）を対象に均等割保険料の5割を公費により軽減する。 被保険者への保険料賦課に全般的に直接かかわる内容である。				子どもに係る均等割保険料の軽減措置に係る国保システムの改修									9,400	委託料	9,400		
事業概要													事業費計	9,400	0		
これまでの取組内容				財源内訳									財 源 の 内 容				
				国庫支出金													
				県支出金									保険調整交付金分特別交付金			9,400	
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
財源内訳	特定財源			9,400	その他												
	一般財源				一般財源												
														0	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		国民健康保険団体連合会経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	15	連合会負担金				
					中事業	010010		国民健康保険団体連合会経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。 事業概要 県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金 これまでの取組内容 県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。					奈良県国民健康保険団体連合会負担金（73,980人） 被保険者割（50,000人以上）										13,613 400		負担金補助及び交付金		14,013		14,165		
					事業費計										14,013		14,165						
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		14,436		14,165		14,013		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												14,013		14,165	
	一般財源	14,436		14,165		14,013																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費	
		中事業	010010	国民健康保険賦課徴収事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費								9	旅費	9	9	
		国民健康保険事務執行文具 ほか								744	消耗品費	744	744	
		督促状								836	印刷製本費	9,923	9,423	
		国民健康保険料通知書								5,264				
		国民健康保険料通知書(口座振替)								951				
		パンフレット印刷費								229				
		その他各種帳票等印刷								2,643				
事業概要		裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料								40	修繕料	40	40	
国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費		催告書								2,352	通信運搬費	20,100	21,500	
		更正決定通知書								2,436				
		督促状								10,500				
		その他各郵送料								4,812				
		口座振替手数料								2,554	手数料	12,212	10,628	
		国民健康保険料収納手数料								9,653				
		取引履歴証明等発行手数料								5				
		これまでの取組内容												
		郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					事業費計	43,028	42,344			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	証明手数料				120					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般被保険者延滞金等				5,001					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					5,121					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					37,613					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					39,929					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					37,613					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					39,929					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費		
				中事業	010015	国民健康保険料収納率向上対策経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険料の収納率を向上させる。 奈良県及び国保連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することができる。				口座振替済通知書（収納率向上対策用）等事務用紙等印刷費									264	印刷製本費	1,120	1,471	
				口座振替勧奨広報									600	所得調査票関連	196	23,017	24,404
				所得調査票関連									256				
				所得調査票送付									196	通信運搬費	196	196	
				国民健康保険収納会計年度任用職員報酬（5人）									8,082	報酬	23,017	24,404	
窓口納付相談会計年度任用職員報酬（8人）									12,931								
収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬（2人）									2,004								
事業概要				会計年度任用職員期末手当									4,466	期末手当	4,466	4,860	
国民健康保険料の収納率向上に関する事業 会計年度任用職員により納付指導・賦課根拠の是正を実施し収納率向上につなげる。 令和元年度から奈良県及び国保連合会との共同で、市役所の窓口で口座振替申込を可能にするマルチペイメントネットワークシステムの運用を開始した。 また、令和3年度からの国保加入時の保険料支払方法を口座振替に原則化するため、令和2年度に適用したWEB口座振替システムを運用する。				国民健康保険月額会計年度任用職員費用弁償									1,919	旅費	2,207	2,355	
				収納率向上対策事務補助月額会計年度任用職員費用弁償									288				
				会計年度任用職員社会保険料									4,467	社会保険料	4,467	4,791	
				口座振替勧奨広告									300	広告料	300	1,163	
				子ども・子育て拠出金（13人）									118	負担金補助及び交付金	218	224	
				マルチペイメントサービス推進協議会年会費									100				
				口座振替登録手数料他									1,359	手数料	1,359	1,366	
				口座振替受付端末基本使用料									264	使用料及び賃借料	1,584	1,584	
				WEB口座振替受付サービス月額使用料									1,320				
				口座振替勧奨委託									900	委託料	900	0	
これまでの取組内容 滞納者に対する納付指導の徹底、収納会計年度任用職員の活用を図るための報酬体系の見直し、納付勧奨通知の実施など様々な保険料収納率向上対策を実施し、収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。 また、収納率向上に直結する口座振替業務については、コロナ禍に対応した非接触によるWEB口座振替の導入、また申込手続の簡素化や窓口での口座登録方法を拡充し、口座振替世帯の増加に努める。													備品購入費		138		
													事業費計	39,834	42,552		
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金		保険調整交付金分特別交付金									1,800 1,800		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
		45,937	42,552	39,834	その他		国民健康保険団体連合会補助金 1,535 雇用保険被保険者立替保険料収入 100										
財源内訳	特定財源	17,572	2,806	3,435	一般財源												
	一般財源	28,365	39,746	36,399			36,399 39,746										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		国民健康保険運営協議会経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	20	運営協議会費		目	10	運営協議会費				
					中事業	010010		国民健康保険運営協議会経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					国民健康保険運営協議会委員報酬ほか										630		報酬		630		630		
					奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか										39		旅費		39		39		
					事務用消耗品										3		消耗品費		3		3		
					運営協議会開催通知及び資料送付等										31		通信運搬費		31		9		
					運営協議会開催会場借上料										5		使用料及び賃借料		5		5		
事業概要					奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金										20		負担金補助及び交付金		20		20		
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費																							
これまでの取組内容																							
年間2回（8月及び2月）開催している。 令和2年度、3年度ともにコロナ禍により書面開催となった。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金		保険者努力支援分特別交付金 599																
							保険調整交付金分特別交付金 129										728		706				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		14		706		728		その他															
財源内訳	特定財源	14		706		728		一般財源															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		一般被保険者療養給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	10	一般被保険者療養給付費			
					中事業	010010		一般被保険者療養給付経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い					一般被保険者療養給付費										21,302,900		負担金補助及び交付金		21,302,900		21,232,900	
事業概要																						
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費																						
これまでの取組内容																						
一般被保険者療養給付費																						
平成28年度 21,455,921千円 平成29年度 21,363,152千円 平成30年度 20,911,181千円 令和元年度 21,289,895千円 令和 2年度 20,705,178千円																						
					財源内訳										財 源 の 内 容							
					国庫支出金																	
					県支出金										保険給付費等普通交付金				21,240,900		21,170,600	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費		20,705,178		21,232,900		21,302,900		地方債						
財源内訳	特定財源		20,705,178		21,232,900		21,302,900		その他		一般被保険者第三者納付金 42,000 一般被保険者返納金 20,000				62,000		62,300					
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	20	一般被保険者高額療養費
				中事業	010010		一般被保険者高額療養費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。				一般被保険者高額療養費										3, 609, 000	負担金補助及び交付金	3, 609, 000	3, 450, 000	
事業概要																		
一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費。 なお、令和4年度中に、被保険者からの申請によらずレセプトから高額療養費を計算し、被保険者に交付する自動償還払いを行う予定である。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者高額療養費 平成28年度 2, 861, 569千円 平成29年度 2, 848, 630千円 平成30年度 2, 831, 935千円 令和元年度 2, 967, 166千円 令和 2年度 3, 039, 419千円																		
														事業費計	3, 609, 000	3, 450, 000		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金	保険給付費等普通交付金										3, 609, 000	3, 450, 000		
事業費		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債													
		3, 039, 419	3, 450, 000	3, 609, 000	その他													
財源内訳	特定財源	3, 039, 419	3, 450, 000	3, 609, 000	一般財源													
	一般財源	0	0	0												0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
				中事業	010010		一般被保険者高額介護合算療養費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。				一般被保険者高額介護合算療養費											8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
事業概要				国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。														
これまでの取組内容				一般被保険者高額介護合算療養費 平成28年度 2,101千円 平成29年度 2,339千円 平成30年度 2,726千円 令和元年度 2,218千円 令和 2年度 2,787千円														
															事業費計	8,000	8,000	
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金		保険給付費等普通交付金											8,000	8,000
				地方債														
				その他														
				一般財源													0	0
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）												
事業費		2,787		8,000		8,000												
財源内訳	特定財源	2,787		8,000		8,000												
	一般財源	0		0		0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	一般被保険者療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費	
				中事業	010010	一般被保険者療養費給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる療養費の支払い				一般被保険者療養費									291,000	負担金補助及び交付金	291,000	291,000
事業概要																
一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コ ルセット等の治療用装具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師 の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後におい て申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。																
これまでの取組内容																
一般被保険者療養費																
平成28年度 316,364千円 平成29年度 286,023千円 平成30年度 263,345千円 令和元年度 251,924千円 令和 2年度 218,718千円																
													事業費計	291,000	291,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金	保険給付費等普通交付金									291,000	291,000	
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
		218,718	291,000	291,000	その他											
財源内訳	特定財源	218,718	291,000	291,000	一般財源										0	0
	一般財源	0	0	0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	一般被保険者移送費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	30	一般被保険者療養費
				中事業	010015		一般被保険者移送費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる移送費の支払い				一般被保険者移送費											500	負担金補助及び交付金	500	500
事業概要																		
一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者移送費給付費 平成28年度 13千円 平成29年度 165千円 平成30年度 282千円 令和元年度 36千円 令和 2年度 150千円															事業費計	500	500	
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金	保険給付費等普通交付金											500	500	
事業費				令和 2（決算）	150	令和 3（予算）	500	令和 4（予算案）	500	地方債								
財源内訳	特定財源	150	500	500	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他										(単位：千円)					
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費				会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
					中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料					診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 67,210 療養費審査支払手数料 2,172 レセプト電算処理システム手数料 884								手数料	70,266	70,576	
事業概要																
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に要する経費																
これまでの取組内容																
診療報酬審査支払手数料																
平成28年度 69,774千円 平成29年度 60,643千円 平成30年度 63,640千円 令和元年度 42,657千円 令和 2年度 61,600千円													事業費計	70,266	70,576	
					財源内訳	財 源 の 内 容										
					国庫支出金											
					県支出金	保険給付費等普通交付金								70,266	70,576	
事業費					令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債								
					61,600	70,576	70,266	その他								
財源内訳	特定財源	61,600	70,576	70,266	一般財源											
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他		(単位：千円)																					
小事業	出産育児一時金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金									
				中事業	010010		出産育児一時金経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児にかかる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。				出産育児一時金（220件）									92,400	負担金補助及び交付金	92,400	96,600								
事業概要																								
被保険者が出産した場合に支給する経費																								
これまでの取組内容																								
出産育児一時金 平成28年度 105,562千円 平成29年度 87,544千円 平成30年度 90,111千円 令和元年度 69,890千円 令和 2年度 74,675千円													事業費計	92,400	96,600									
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金		保険給付費等普通交付金							30,800		32,200									
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																			
財源内訳	特定財源	74,675	96,600	92,400	その他																			
	一般財源	24,928	32,200	30,800	一般財源							61,600		64,400										
		49,747	64,400	61,600																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)														
小事業		出産育児一時金支払手数料経費		会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	47	出産育児一時金
				中事業	010015		出産育児一時金支払手数料経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。				出産育児一時金支払手数料 (220件)										47	手数料	47	49	
事業概要				出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。														
これまでの取組内容																		
出産育児一時金支払手数料 平成28年度 49千円 平成29年度 42千円 平成30年度 42千円 令和元年度 33千円 令和 2年度 36千円														事業費計		47	49	
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金		保険給付費等普通交付金										47		49
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債													
事業費		36	49	47	その他													
財源内訳	特定財源	36	49	47	一般財源													
	一般財源	0	0	0													0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		葬祭費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	50	葬祭費				
					中事業	010010		葬祭費給付経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。					葬祭費負担金（450件）										13,500		負担金補助及び交付金		13,500		13,500		
事業概要																							
被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費																							
これまでの取組内容																							
葬祭費																							
平成28年度 12,630千円 平成29年度 11,760千円 平成30年度 13,200千円 令和元年度 10,350千円 令和 2年度 12,840千円																							
															事業費計		13,500		13,500				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金		保険給付費等普通交付金										13,500		13,500	
事業費		12,840		13,500		13,500		地方債															
財源内訳	特定財源	12,840		13,500		13,500		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	24	事業費納付金		項	10	医療給付費事業費納付金		目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金					
				中事業		010010		一般被保険者医療給付費事業費納付金経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費				一般被保険者医療給付費事業費納付金										7,257,000		負担金補助及び交付金		7,257,000	6,070,000				
事業概要																							
奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決まる。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。																							
これまでの取組内容																							
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金		保険者努力支援分特別交付金 53,801 県繰入金分特別交付金 1,104,043 保険調整交付金分特別交付金 47,898										1,205,742		86,097					
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
		6,078,082		6,070,000		7,257,000		その他															
財源内訳	特定財源	434,923		86,097		1,205,742		一般財源															
	一般財源	5,643,159		5,983,903		6,051,258														6,051,258		5,983,903	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他
----	-----

(単位：千円)

小事業				一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費				会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金
								中事業	010010	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費								一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金								2, 357, 000	負担金補助及び交付金	2, 357, 000	2, 160, 000
事業概要																			
奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決まる。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。																			
○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金																			
これまでの取組内容																			
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																			
																事業費計	2, 357, 000	2, 160, 000	
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金	県繰入金分特別交付金								402, 046	412	
事業費								令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債								
								2, 065, 815	2, 160, 000	2, 357, 000									
財源内訳	特定財源				412	402, 046	その他												
	一般財源	2, 065, 815			2, 159, 588	1, 954, 954	一般財源												
																1, 954, 954	2, 159, 588		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護納付金事業費納付金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金	
				中事業	010010	介護納付金事業費納付金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費				介護納付金事業費納付金								861,000	負担金補助及び交付金	861,000	765,000	
事業概要																
奈良県全体の介護納付金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定的される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 ○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金																
これまでの取組内容																
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。												事業費計	861,000	765,000		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容										
					国庫支出金											
					県支出金	県繰入金分特別交付金						151,114	149			
事業費		745,726	765,000	861,000	地方債											
財源内訳	特定財源		149	151,114	その他											
	一般財源	745,726	764,851	709,886	一般財源							709,886	764,851			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金									
				中事業	010010	年金受給権者リスト作成費拠出金経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
年金受給権者リスト作成経費拠出金				年金受給権者リスト作成経費拠出金									17	負担金補助及び交付金	17	22								
事業概要																								
年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費																								
これまでの取組内容																								
年金受給者リスト作成経費拠出金 平成28年度 7千円 平成29年度 5千円 平成30年度 5千円 令和元年度 6千円 令和 2年度 5千円													事業費計	17	22									
													財源内訳	財 源 の 内 容										
													国庫支出金											
													県支出金											
													地方債											
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）																				
事業費		5	22	17																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	5	22	17										17	22									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	特定健康診査等事業	会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	05	特定健康診査等事業費		目	10	特定健康診査等事業費					
		中事業		010010		特定健康診査等事業経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。				特定健診事務補助会計年度任用職員報酬（4人）						4,008		報酬		4,008		2,964					
				特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償						576		旅費		576		432					
				事務用消耗品						182		消耗品費		182		182					
				特定健康診査一括化受診券						1,576		印刷製本費		4,404		4,466					
				受診勧奨通知書						1,260											
				受診案内用パンフレット						715											
				その他各種帳票印刷						853											
				事業概要																	
				平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費 令和元年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。				受診券郵送料						5,333		通信運搬費		8,717		8,867	
								受診勧奨通知郵送料						1,512							
その他郵送料								1,872													
医療費適正化共同事業手数料								115		手数料		115		115							
特定健康診査受診勧奨委託								8,000		委託料		8,000		8,000							
特定健診負担金（基本項目）（23,000件）								207,207		負担金補助及び交付金		257,810		257,810							
特定健診負担金（詳細項目）（23,000件）								38,410													
特定健診データ管理負担金（61,000人）								10,980													
ネットワーク関係負担金								313													
これまでの取組内容								国民健康保険中央会負担金						900							
特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保県単位化により、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付や電話による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。 健診受診率 平成28年度 29.4% 平成29年度 29.7% 平成30年度 30.7% 令和元年度 32.9% 令和2年度 32.9%														事業費計		283,812		282,836			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金		保険給付費等普通交付金 保険者努力支援分特別交付金 県繰入金分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金 特定健診等負担金分特別交付金												164,576		186,792	
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債									
				事業費		206,224		282,836		283,812		その他									
				財源内訳	特定財源	118,053		186,792		164,576		一般財源									
					一般財源	88,171		96,044		119,236										119,236 96,044	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	国民健康保険検診事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費	
				中事業	010010	国民健康保険検診事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
特定健康診査受診者を対象とすることにより、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、また脳疾患の早期発見を目的に、国民健康保険事業の頭部MRI検査を実施する。				受診案内郵送料									72	通信運搬費	72	72
				頭部MRI検査委託（676件）									10,140	委託料	10,140	12,150
事業概要				特定健診受診者を対象とした頭部MRI検査に要する負担金にかかる経費												
これまでの取組内容																
頭部MRI検査受診者 平成28年度 470人 平成29年度 457人 平成30年度 475人 令和元年度 464人 令和 2年度 266人													事業費計	10,212	12,222	
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		4,515	12,222	10,212	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	4,515	12,222	10,212			10,212 12,222									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		新規的		(単位：千円)																					
小事業	国民健康保険検診事業【特定健診受診者に対する歯周疾患検診の無料化】			会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	10	保健事業費		目	10	健康事業費							
				中事業	010010		国民健康保険検診事業経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
特定健康診査受診のインセンティブとして歯周疾患検診の自己負担金の助成を行う。歯周疾患検診の無料化を望む声があり、無料にすることによって、特定健康診査の広報にもなり、受診率向上に繋がる。				歯周疾患検診負担金										負担金補助及び交付金		2,000									
事業概要														事業費計		2,000		0							
特定健康診査を受診し、国民健康保険料の未納がなく、健康増進課で行っている歯周疾患検診を受けた人に対して、自己負担金の助成を実施する。 当年度特定健診受診実績の報告と歯周疾患検診の領収書の提出により、自己負担分1,000円を交付する。 〈国民健康保険歯科検診対象者数（令和3年9月末現在）〉 合計 6,169人（40歳:633人、50歳:923人、60歳:913人、70歳:3,700人）																									
				これまでの取組内容																					
特定健診受診のインセンティブとしては特定健診の平成20年度当初から特定健診受診者に対し、頭部MRI検査の助成を行っており、当該検査の助成は2件目のインセンティブとなる。				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金		保険者努力支援分特別交付金						2,000													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費		0		0		2,000		地方債												
財源内訳	特定財源				2,000		その他																		
	一般財源	0	0	0	0		一般財源								0		0								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険健康指導事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
				中事業	010015		国民健康保険健康指導事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費				医療費適正化共同事業負担金									10,691	負担金補助及び交付金	10,691	13,597	
				事業概要				平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。									
これまでの取組内容				平成29年度、30年度は奈良県国保連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。 令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。									事業費計		10,691	13,597	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金	保険者努力支援分特別交付金									10,691		13,597	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		13,446	13,597	10,691	地方債												
財源内訳	特定財源	13,446	13,597	10,691	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源									0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	国民健康保険趣旨普及経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費	
				中事業	010010	国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保				趣旨普及用消耗品									275	消耗品費	275	275
事業概要																
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費																
これまでの取組内容																
配布用の歯ブラシの作成																
													事業費計	275	275	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
	令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	事業費												
	0	275	275	地方債												
財源内訳	特定財源			その他												
	一般財源	0	275	一般財源										275	275	

課名	国保年金課
----	-------

— 28 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		国民健康保険財政調整基金積立経費				会計	22	国民健康保険特別会計		款	50	基金積立金		項	10	基金積立金		目	10	国民健康保険財政調整基金積立金	
						中事業	010010		国民健康保険財政調整基金積立経費												
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
国民健康保険財政調整基金への積立						国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子 <															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		一般被保険者保険料還付支払経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	75	諸支出金		項	10	還付及び還付加算金		目	10	一般被保険者保険料還付金						
					中事業		010010		一般被保険者保険料還付支払経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
一般被保険者にかかる保険料の還付金					保険料過誤納金還付金										39,363		償還金利子及び割引料		39,363		70,000				
事業概要					一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費										事業費計		39,363		70,000						
これまでの取組内容					保険料還付金 平成28年度 19,506千円 平成29年度 24,787千円 平成30年度 21,930千円 令和元年度 24,940千円 令和 2年度 46,045千円 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる国民健康保険料の令和元年度既納付分20,950千円を還付した。										財源内訳		財 源 の 内 容								
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		国庫支出金		保険調整交付金分特別交付金														40,000	
事業費		46,045		70,000		39,363		地方債																	
財源内訳	特定財源	32,165		43,418		5,248		その他		雑入										5,248		3,418			
	一般財源	13,880		26,582		34,115		一般財源												34,115		26,582			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		（単位：千円）												
その他		会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金	
小事業		療養費等指定公費立替金支払経費												
		中事業	010010	療養費等指定公費立替金支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するものを立て替える。		療養費等指定公費立替金									500	負担金補助及び交付金	500	1,000
事業概要		70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するもののうちの療養費について一旦市が立て替える。												
これまでの取組内容		公費立替金												
		平成28年度 2,094千円 平成29年度 1,462千円 平成30年度 1,650千円 令和元年度 202千円 令和 2年度 35千円												
											事業費計	500	1,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債									
事業費		35	1,000	500	その他								500	1,000
財源内訳	特定財源		1,000	500	療養費等指定公費返還金									
	一般財源	35	0	0	一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険健康指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
		中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査（奈良市データヘルス計画）」に基づき、ＱＯＬの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業、ＣＯＰＤ早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すＰＤＣＡサイクルに沿って、事業を継続する。 特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。		レセプトデータ提供手数料									1,350	手数料	1,350	1,350	
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告									8,800	委託料	10,155	10,131	
		ＣＯＰＤ早期発見を目的とする啓発事業委託 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び成果報告									1,100				
		保健指導指示書作成委託									255				
事業概要															
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。 ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）は、主な原因が喫煙であり、潜在患者数に対して知名度が低い疾病である。特定健診受診者から抽出した対象者に対し、啓発パンフレットや禁煙外来の紹介を送付し、受診勧奨を行う。															
これまでの取組内容															
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。															
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳				財 源 の 内 容						
事業費		7,186	11,481	11,505	国庫支出金										
財源内訳	特定財源	7,186	11,481	11,505	県支出金				保険者努力支援分特別交付金				11,505	11,481	
	一般財源	0	0	0	地方債										
						その他									
						一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	健康長寿推進基礎調査経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費	
		中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市データヘルス計画では、国民健康保険加入者のレセプトや特定健診結果を分析し、健康課題を抽出、データに基づく保健事業として、糖尿病性腎症重症化事業、COPD早期発見を目的とした啓発事業を実施してきた。効率的で効果的な保健事業をPDCAサイクルに沿って実施するための基礎計画とし、市民の健康寿命延伸や医療費適正化を目的とする。				データヘルス計画にかかる ヘルスアップ事業企画提案及び印刷製本業務							7,700	委託料	7,700	7,700
				事業概要										
前年度に行ったレセプト・特定健診結果分析を基にして、奈良市データヘルス計画の評価を行う。また、今までの保健事業の効果検証、既存業務の見直し、新たな健康課題の抽出とそれに対応する保健事業の提案を行い、次期奈良市データヘルス計画の策定を行う。														
これまでの取組内容														
庁内関係課、奈良市医師会、奈良県、国保連合会、被用者保険等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築														
											事業費計	7,700	7,700	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金	保険者努力支援分特別交付金6,339千円 保険調整交付金分特別交付金1,361千円							7,700	7,700	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		6,600	7,700	7,700	その他									
財源内訳	特定財源	6,600	7,700	7,700	一般財源									
	一般財源	0	0	0									0	0

課名	健康増進課
----	-------

— 34 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定保健指導事業経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
				中事業	010015 特定保健指導事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。				会計年度任用職員報酬管理栄養士（1人×12カ月）				1,570		報酬	1,570	1,556			
				会計年度任用職員期末手当				334		期末手当	334	337			
				会計年度任用職員社会保険料				322		社会保険料	322	309			
				会計年度任用職員費用弁償				59		旅費	59	78			
				事務用消耗品				54		消耗品費	54	99			
				勸奨用切手				2		通信運搬費	2	2			
				紙折り機				98		備品購入費	190	0			
				ワイヤレスマイク・スピーカーセット等				92							
				会計年度任用職員子ども・子育て拠出金				9		負担金補助及び交付金	9	8			
事業概要															
特定健診受診者のうち、積極的支援、動機づけ支援が必要な者に対し、集団指導や個別指導など対象者に適した方法で、自らの生活習慣を振り返り健康的な生活が維持できるよう継続的に支援する。特定健診時の保健指導や、健診後の集団指導に会計年度任用職員が従事し、特定保健指導の実施率向上を目指す。															
これまでの取組内容															
令和元年度都祁管内の特定保健指導の利用率は37.8%（平成30年度 39.3%）であった。今後も個別健診を受診した該当者への啓発・勸奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努めている。															
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金	保険者努力支援分特別交付金								2,540	2,535	
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
		1,970	2,535	2,540	その他										
財源内訳	特定財源	1,970	2,535	2,540	一般財源										
	一般財源	0	0	0										0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業		職員給与費等人件費（投資的経費等）				会計	28	土地区画整理事業特別会計		款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか		項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか		目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか											
						中事業		005005		職員給与費等																					
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 西大寺駅南地区土地区画整理事業費、ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費14人分						給料										給料		54,569		53,559											
						一般職給										54,569															
						職員手当等																				職員手当等		38,069		38,938	
						扶養手当										1,032															
						通勤手当										1,404															
						地域手当										5,859															
						超過勤務手当										1,345															
						特殊勤務手当										3															
						期末手当										13,885															
						勤勉手当										10,345															
事業概要 一般職の給与費及び共済費						管理職手当										3,008															
						住居手当										1,140															
						管理職員特別勤務手当										48															
						共済費																				共済費		19,362		19,503	
						共済負担金										19,362															
これまでの取組内容																事業費計		112,000		112,000											
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し						財源内訳		財 源 の 内 容																							
						国庫支出金																									
						県支出金																									
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金																							
事業費		110,398		112,000		112,000		地方債																							
財源内訳	特定財源								その他																						
	一般財源		110,398		112,000		112,000		一般財源												112,000		112,000								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	長期債元金償還経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金					
		中事業	010010	長期債元金償還経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金							514,600	償還金利子及び割引料	514,600	442,000				
事業概要																		
土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																		
これまでの取組内容																		
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		449,121	442,000	514,600	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	449,121	259,500	25,000	その他		保留地処分金収入					25,000	259,500					
	一般財源	0	182,500	489,600	一般財源							489,600	182,500					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		長期債利子支払経費			会計	28	土地区画整理事業特別会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子	
					中事業	010010		長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。					長期債利子										23,550	償還金利子及び割引料		23,550	25,950	
事業概要															事業費計		23,550	25,950		
これまでの取組内容															事業費計		23,550	25,950		
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。					財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金															
					県支出金															
					地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		19,242	25,950	23,550	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	19,242	25,950	23,550	一般財源												23,550		25,950	

令和4年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分		投資的		(単位：千円)											
小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費
				中事業	010030	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。				整備工事 公園整備工事								10,000	工事請負費	10,000	40,200
				委託 現場技術業務補助								14,000	委託料	14,000	13,600
				発掘調査								24,000	発掘調査	24,000	36,000
				審議会等経費 審議会、評価員会								300	報酬 旅費	266 34	306 34
				事務費								1,350	旅費 消耗品費 燃料費 通信運搬費 原材料費 使用料及び賃借料	10 401 58 20 15 846	10 440 56 20 15 819
事業概要				これまでの取組内容								補償補填及び賠償金			48,000
事業名 大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業） ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業												事業費計		49,650	139,500
施行面積 道路 公園整備 調整池 事業期間															
A=14.6ha A=41,256㎡ A=4,400㎡ 2力所 平成12年度～令和7年度															
				財源内訳								財 源 の 内 容			
				国庫支出金								社会資本整備総合交付金		16,100	50,263
				県支出金											
				地方債										33,500	89,100
				その他											
				一般財源										50	137
令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		509,677		139,500		49,650									
財源内訳	特定財源	509,675		139,363		49,600									
	一般財源	2		137		50									

令和4年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費		
				中事業	015010	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。				整備工事						工事請負費	10,000	44,500					
				公園整備工事									10,000				
				補償						補償補填及び賠償金	26,600	24,400					
				仮住居補償・家賃減収補償									16,600				
				使用収益停止補償									10,000				
				委託						委託料	13,000	6,300					
				仮換地変更修正業務委託									500				
				詳細設計業務委託									12,200				
				保留地分筆測量委託									300				
				事務費						2,000	旅費	5	5				
事業概要				事業名									消耗品費	122	137		
				大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）									燃料費	29	28		
				ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業									光熱水費	13	13		
施行面積				A=14.6ha									修繕料	11	11		
道路				A=41,256㎡									手数料	1,800	1,830		
公園整備				A=4,400㎡									原材料費	20	20		
調整池				2カ所									通信運搬費		16		
事業期間				平成12年度～令和7年度									食糧費		4		
													印刷製本費		136		
これまでの取組内容				令和3年度末見込実績									事業費計	51,600	77,400		
				進捗率（面積ベース）70.3%													
				整備完了面積													
				宅地 A=76,702㎡													
				道路 A=25,108㎡													
				公園 A=900㎡													
				事業経過													
				平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可													
				平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定													
				平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更													
				令和2年2月 第4回事業計画変更													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳					財 源 の 内 容							
		事業費	23,584	77,400	51,600	国庫支出金											
		特定財源	11,700	77,400	51,600	県支出金											
		一般財源	11,884	0	0	地方債										51,600	77,400
財源内訳						その他											
						一般財源										0	0

課名	J R奈良駅周辺整備事務所
----	---------------

— 41 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所
----	-------------

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	西大寺駅南土地区画整理事業単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計		款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費		項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費		目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	
		中事業	015015		西大寺駅南地区土地区画整理単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭あいな道路状況で駅前広場も無かった。 新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。 事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。				委託										委託料	100,620	103,170	
				草刈業務委託										500			
				産業廃棄物処分委託										120			
				総合整備計画完了に伴う交通量調査委託										2,000			
				換地計画等作成業務委託										98,000			
事業概要				工事請負費										工事請負費	10,000	39,000	
				区画整理補修工事										10,000			
				補償補填及び賠償金										補償補填及び賠償金	44,607	10,520	
				使用収益停止補償										20			
				換地処分に関する清算金										40,000			
■事業年度 昭和63年度 ～ 令和4年度				農業用水利補償										4,587			
				返還金及び割引料										返還金及び割引料	1,826	0	
				H22/23年度交付金に対する返還金										1,826			
				その他経費										その他経費	12,347	9,660	
				(審議会経費、事務費)													
■全体事業														事業費計	169,400	162,350	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債											10,000	39,000	
■実施完了面積														その他			
				一般財源											159,400	123,350	
■事業経過																	
昭和63年2月 都市計画決定				昭和63年7月		事業計画の認可											
平成3年 3月 第1回事業計画変更				平成3年3月		仮換地指定											
平成7年11月 第2回事業計画変更				平成11年11月		第3回事業計画変更											
平成13年4月 仮換地使用収益開始				平成16年1月		第4回事業計画変更											
平成21年6月 第5回事業計画変更																	
平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結																	
平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結																	
平成29年度～令和2年度 各年度協定締結																	
令和3年度 自由通路・駅前広場供用開始																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		102,588	162,350	169,400	地方債												
財源内訳	特定財源	47,700	39,000	10,000	その他												
	一般財源	54,888	123,350	159,400	一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか	
				中事業	005005	職員給与費等										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費及び包括的支援事業・任意事業費の一般行政経費に係る人件費37人分				給料								給料	127,209	142,756		
				一般職給								127,209				
				職員手当等									職員手当等	98,169	102,952	
				扶養手当								2,634				
				通勤手当								3,717				
				地域手当								13,580				
				超過勤務手当								13,931				
				特殊勤務手当								16				
				期末手当								31,396				
				勤勉手当								23,420				
				管理職手当								6,016				
				住居手当								3,398				
				管理職員特別勤務手当								61				
				共済費									共済費	46,622	51,292	
				共済負担金								46,622				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
介護保険の要支援認定者を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業の給付事務及びサービスを提供する事業者の指定等に関する事務を実施し、市民の方が円滑に介護予防・生活支援サービスを受けることができる体制づくりを行う。 事業概要 介護予防・生活支援サービス事業の給付管理に係る事務として、事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定等の業務を行う。 また、介護予防・生活支援サービスを提供する事業所指定に関する事務として、新規指定、指定更新等における申請書等の書面審査・指定通知書の発送等を行う。 これまでの取組内容 介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられることとなった。 それに伴い、平成29年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス給付事務及びサービス提供事業者の指定に関する事務を実施している。令和2年度は20件を超える介護予防・生活支援サービス事業所を新たに指定している。				初任者研修会等								15	旅費	15	15
				事務用消耗品								90	消耗品費	90	90
				窓空き封筒（被保険者証等送付用）								91	印刷製本費	91	91
				郵送料								139	通信運搬費	139	134
				国保連合会審査支払手数料								6,000	手数料	6,000	6,000
				パソコンリース料								31	使用料及び賃借料	31	31
				国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費								3	負担金補助及び交付金	3	3
													書籍購入費		72
													事業費計	6,369	6,436
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								1,516	1,532	
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								796	804	
				地方債											
				その他	現年度地域支援事業交付金								1,720	1,738	
				一般財源									2,337	2,362	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		5,238	6,436	6,369											
財源内訳	特定財源	3,745	4,074	4,032											
	一般財源	1,493	2,362	2,337											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	第1号サービス事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
		中事業	010015 第1号サービス事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた。 上記のサービスに加えて、従事者の基準を緩和した訪問型サービスA、専門職による短期集中支援により自立を目指す訪問型・通所型サービスC、通所型の住民主体サービスとして通所型サービスBを介護予防・生活支援サービスとして実施し、要支援認定者等の介護予防や生活機能の維持向上を図っている。				第1号サービス事業委託							15,100	委託料	15,100	16,640
				第1号サービス事業費							1,079,800	負担金補助及び交付金	1,085,600	1,085,600
				高額介護予防サービス費							2,400			
				高額医療合算介護予防サービス費							3,400			
事業概要														
要支援と認定された方等を対象に、介護予防ケアマネジメントに基づいて作成されたケアプランに基づき、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。 また、通所型の住民主体サービスである通所型サービスBによる通いの場を設け、体操、運動等の活動等を行う。														
これまでの取組内容														
平成29年4月より、従来の訪問型サービス及び通所型サービスに加えて、訪問型サービスAと訪問・通所型サービスCを創設し、要支援と認定された方等にサービス提供を行っている。令和元年10月からは、通所型の住民主体サービスとして通所型サービスBを新たに創設し、実施している。 令和2年度の訪問型サービスの利用者数は、月平均で約1,700人、通所型サービスの利用者数は約2,200人となっている。														
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	現年度調整交付金									
					現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金							261,966	262,333	
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金							137,587	137,780	
事業費				令和2(決算)	887,152	令和3(予算)	1,102,240	令和4(予算案)	1,100,700	地方債				
財源内訳	特定財源	634,388	697,718	696,743	その他	現年度地域支援事業交付金							297,190	297,605
	一般財源	252,764	404,522	403,957	一般財源								403,957	404,522

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防ケアマネジメント事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010020	介護予防ケアマネジメント事業経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図る。				介護予防ケアマネジメント								140,000	負担補助及び交付金	140,000	140,000
事業概要															
要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげる。ケアプランの作成は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者が行う。															
これまでの取組内容															
要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげている。 令和2年度のケアプラン作成件数は、月平均で約2,200件となっている。															
				財 源 の 内 容											
				財源内訳											
				国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								33,320	33,320	
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								17,500	17,500	
				地方債											
				その他	現年度地域支援事業交付金								37,800	37,800	
				一般財源									51,380	51,380	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		119,868	140,000	140,000											
財源内訳	特定財源	85,716	88,620	88,620											
	一般財源	34,152	51,380	51,380											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	実態把握調査等事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
				中事業	015010 実態把握調査等事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、地域包括支援センターによる高齢者の実態把握調査を行う。生活機能が低下する恐れのある高齢者を早期に発見・把握し、地域の介護予防活動につなげ、介護を必要とする状態になることを予防する。				特定高齢者把握事業委託 1型 2カ所 7,240 2型 5カ所 22,770 3型 5カ所 27,370 4型 1カ所 6,408									委託料	63,788	61,920	
事業概要																
市内13カ所にある地域包括支援センターの専門職が、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会等の地域の関係団体との連携を深め、地区組織や各関係機関・団体等の集まり等に参加するなど、地域の実情に応じた方法で高齢者の情報収集を行う。																
これまでの取組内容																
要介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能が低下する恐れのある高齢者に対して、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を実施し、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金 現年度調整交付金									29,731	27,229	
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金									7,973	7,740	
事業費		令和2（決算）	60,422	令和3（予算）	61,920	令和4（予算案）	63,788	地方債								
財源内訳	特定財源	43,207	51,687	54,926	その他	現年度地域支援事業交付金						17,222	16,718			
	一般財源	17,215	10,233	8,862	一般財源							8,862	10,233			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護予防普及啓発事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
		中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
介護予防に関する知識や暮らし方についてのパンフレットや体操動画を作成し、主に元気な高齢者に対して広く普及・啓発を図る。また、高齢者が実践しやすい運動及び体操方法を普及・啓発することで、自主的に体操教室を運営し、継続的な介護予防活動に取り組める環境整備を行い、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防する。 また、新型コロナウイルス感染症等で外出が困難な高齢者のフレイル予防のために、自宅でも取り組む事ができるよう、オンラインを活用した介護予防事業を導入し、市民サービスの向上を図る。				健康運動指導士派遣謝礼							320	報償費	320	400
				事務用消耗品							144	消耗品費	144	144
				ポスター・パンフレット等印刷費							120	印刷製本費	120	120
				健康出前講座委託							455	委託料	10,290	11,285
				介護予防講座委託							6,868			
				健康運動指導士派遣委託							935			
				介護予防教室委託							1,000			
				奈良市ポイント管理業務委託							720			
				リハビリ専門職派遣委託							312			
				事業概要										
介護予防のための運動方法や暮らし方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座・元気アップなら講座）を、オンラインや各公民館、老人福祉センター、事業所等で実施する。 また、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、加えて住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導の実施と活動の継続支援を目的に「元気ならエクササイズボランティアポイント制度」を実施する。														
これまでの取組内容														
介護予防普及啓発事業として、公民館・集会所・福祉センターなど市民に身近な場所で介護予防を目的とした運動方法や生活方法を学ぶ機会を提供する介護予防講座、介護予防教室、健康出前講座を実施し、令和2年度の実績として163回の開催で、延べ1,905人が参加した。 介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導やボランティアポイント制度等を実施している。「元気ならエクササイズ」を活用した住民運営の通いの場は、94カ所（令和4年1月末現在）が創設されている。														
				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）								
事業費		4,485	11,949	10,874										
財源内訳	特定財源	3,208	9,973	9,363										
	一般財源	1,277	1,976	1,511										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	権利擁護事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
				中事業	010020	権利擁護事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。				権利擁護事業委託（普及・啓発）									1,397	委託料	1,397	1,397	
													事業費計		1,397	1,397	
事業概要				認知症や障害などによって判断能力が不十分な人が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及を図り、奈良市権利擁護センターにおいて、啓発チラシの作成や研修会・セミナー等を開催する。権利擁護センターの運営は、奈良市社会福祉協議会に事業委託する。													
これまでの取組内容				平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置し、センターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、成年後見制度の利用測促進に努めた。													
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金									857	820		
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金									268	268		
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費				1,385	1,397	1,397	地方債										
財源内訳	特定財源			856	1,088	1,125	その他										
	一般財源			529	309	272	一般財源									272	309

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	在宅医療・介護連携推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費		目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の専門職同士の相互理解を促進するとともに、多職種協働により在宅医療・介護が切れ目なく一体的に提供できる体制の構築を図る。				在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費							60	報償費	60	60	
				事務用消耗品							144	消耗品費	144	8	
				在宅医療・介護連携支援センター運営委託							10,650	委託料	10,650	10,650	
事業概要															
在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応や、連携調整・情報提供等の支援を実施する。また医療・介護関係者を対象とした研修や市民への普及啓発等も実施し、在宅医療・介護連携推進事業の効果的な推進を目指す。															
これまでの取組内容															
在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整のほか、医療・介護関係者間で入院調整に係るルールを共有するツールとして「奈良市入院連携マニュアル」を策定し、病院からの切れ目のない在宅移行の実現を図っている。また、病院・介護支援専門員合同会議や多職種連携研修会等の開催を通して、医療・介護関係者同士の顔の見える関係の構築に努めている。 令和3年度は、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）推進の取組として、奈良市版エンディングノート「わたしの未来ノート」を作成・配布している。															
在宅医療・介護連携支援センター事業実績															
			R2年度	R3年度											
		相談・退院調整実績回数（延べ）	179	178											
		多職種連携実績回数（延べ）	306	214											
				(R3年度は12月末時点の実績)											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容									
事業費	特定財源	10,658	10,720	10,854	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					6,655	6,290			
	一般財源				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,090	2,064			
					地方債										
財源内訳	特定財源	7,086	8,354	8,745	その他										
	一般財源	3,572	2,366	2,109	一般財源						2,109	2,366			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	包括的支援事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	010050 包括的支援事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、できる限り介護を必要とする状態にならないよう介護予防への早期の取組と必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要となる。こうした、地域包括ケアを支える中核機関として、地域包括支援センターを設置し、専門職（社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師等）を配置することで、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援などを包括的かつ継続的に対応できる体制を目指す。				包括職員研修講師等報償費							320	報償費	320	320
				事務用消耗品							8	消耗品費	8	8
				案内通知郵送料							4	通信運搬費	4	4
				包括的支援事業委託								委託料	296,226	288,554
				1型 2カ所							29,480			
				2型 5カ所							94,130			
				3型 5カ所							114,630			
				4型 1カ所							27,012			
				基幹型地域包括支援センター事業委託							27,074			
				地域包括支援センター機能強化推進事業委託							3,900			
事業概要				事務機器リース料							139	使用料及び賃借料	139	139
これまでの取組内容											事業費計	296,697	289,025	
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金							保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
											181,914 169,586			
				県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
											57,114 55,637			
				地方債										
				その他										
				一般財源							57,669 63,802			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		278,703	289,025	296,697										
財源内訳	特定財源	185,309	225,223	239,028										
	一般財源	93,394	63,802	57,669								57,669 63,802		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	生活支援体制整備事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費		目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010055 生活支援体制整備事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの柱の一つである、健康の維持・増進と互いに支え合う地域の構築を目指し、地域における生活支援体制の整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を配置する。地域住民が主体となり困りごとの把握や整理、地域課題の解決に向けての話し合い、互いに支え合う活動ができるよう、人材の育成や資源開発に取り組み、生活支援サービスの提供体制の推進を行う。				生活支援体制整備事業委託 生活支援担い手養成事業委託							135,640 900	委託料	136,540	121,500
事業概要														
地域住民が主体となる生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターと協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。														
これまでの取組内容														
平成30年度からの新規事業として、生活支援コーディネーターを14人配置した。また、令和3年度に2人増員し、各地域の社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。														
〈市民啓発〉 ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 〈社会資源の開発〉 ・令和元年度に通所型サービスB（介護予防・日常生活支援総合事業）創設 〈地域の支え合い活動の推進〉 ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進 ・介護予防に資する住民主体サービスの創出及び開設支援											事業費計	136,540	121,500	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							83,717		71,289
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							26,283		23,389
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
財源内訳	特定財源	105,844	121,500	136,540	その他									
	一般財源	70,376	94,678	110,000	一般財源								26,540	26,822
		35,468	26,822	26,540										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	認知症施策総合推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期発見・早期治療に向けた支援及び医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築を目的とする。				認知症施策総合推進事業委託							5,600	委託料	24,150	24,150
				認知症初期集中支援チーム業務委託（13力所）							15,600			
				認知症初期集中支援チームサポート医委託							1,000			
				認知症社会参加支援事業委託							1,950			
事業概要														
認知症地域支援推進員を配置することで、地域包括支援センターや医療・介護等の関係機関と連携して、認知症の人の支援体制の構築や介護関係者への研修、市民への啓発活動を実施し、認知症の人やその家族への支援の充実を図る。 各地域包括支援センターにおいて、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的、集中的に行い、認知症の早期発見、早期治療に繋げるよう取り組む。 また、認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を各地域包括支援センターが運営することで、認知症相談体制の機能強化を図る。														
これまでの取組内容														
専任地域の支援推進員の実績	実施年度		H30	R元	R2	R3								
	相談対応件数		526件	942件	871件	950件								
	認知症カフェボランティア養成講座開催回数		3クール 3回	4クール 3回	—	—								
	認知症カフェ交流会等開催回数		6回	3回	—	5回								
	専門職研修会開催回数		1回	—	—	—								
	認知症地域支援推進員会議		5回	3回	4回	4回								
	認知症見守り模擬訓練実施回数		1回	1回	1回	1回								
支援実施回数 （認知症初期集中支援チーム）		35回	16回	119回	120回									
				(R3年度見込)										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		19,483	24,150	24,150										
財源内訳	特定財源	12,954	18,819	19,456										
	一般財源	6,529	5,331	4,694										
				事業費計							24,150	24,150		
財源内訳				財 源 の 内 容										
国庫支出金				保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							14,807	14,170		
県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							4,649	4,649		
地方債														
その他														
一般財源											4,694	5,331		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	地域ケア会議推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	010070 地域ケア会議推進事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域包括支援センターと医療・介護等の多職種との協働により地域ケア会議を実施する。				地域ケア会議推進事業委託							5,850	委託料	5,850	5,850
事業概要														
医療・介護等の多職種や住民組織等が参集し各地域ケア会議を実施する。 ①個別地域ケア会議 困難事例について、地域の関係者が集まり支援策を検討することで包括的な支援体制を構築する。 ②圏域全体地域ケア会議 医療・介護等の多職種や地域の関係者などが集まり、圏域内の福祉ニーズや不足するサービス資源などの地域課題やその解決策について整理、検討する。 ③多職種連携地域ケア会議 専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築を図る。														
これまでの取組内容														
平成30年度から、各地域包括支援センターが主体となり地域ケア会議を13圏域で開催している。地域ケア会議には、医療・介護の専門職等が参画し、高齢者の自立支援に資する支援方法について検討している。														
地域ケア会議実施実績														
				実施年度		H30年		R元年		R2年				
				個別地域ケア会議（自立支援検討会議含む）		74回		143回		165回				
				圏域全体地域ケア会議		81回		87回		60回				
				多職種連携地域ケア会議（研修会答含む）		56回		52回		62回				
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）						
事業費				5,738		5,850		5,850						
財源内訳	特定財源	3,815		4,558		4,714								
	一般財源	1,923		1,292		1,136								
				事業費計							5,850	5,850		
				財 源 の 内 容										
国庫支出金				保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							3,587	3,432		
県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							1,127	1,126		
地方債														
その他														
一般財源											1,136	1,292		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護給付費等適正化事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
		中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者本人の要介護状態の軽減や悪化の防止が必要である。高齢者やその家族、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等に対して、介護予防における自立支援・重度化防止の啓発や研修会等を行うことで自立支援を促進し、高齢者の自立支援・重度化防止を図る。				介護給付費等適正化事業講師報償費							12	報償費	12	12		
				自立支援・重度化防止推進事業委託							15,600	委託料	15,600	15,600		
事業概要											事業費計	15,612	15,612			
介護支援専門員を対象とした研修会の開催や住民啓発を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの手法を高めるため自立支援検討会議を定期的に開催し、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進する。 ①研修の実施 介護支援専門員を対象に自立支援・重度化防止に資する研修を実施する。 ②自立支援検討会議の開催 介護支援専門員等の自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの向上を図るため、検討会議を開催し、多職種によるケアプランの検証や事例などを協議する。																
これまでの取組内容											財源内訳	財 源 の 内 容				
令和元年度から、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等を対象に高齢者の自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント能力の向上を図るための取組として自立支援検討会議を実施。令和2年度からは、各地域包括支援センターにおいて、自立支援・重度化防止に資する研修会を開催し、ケアプランを活用した事例の検討や協議を行うことで、介護支援専門員の能力や資質の向上に努めている。																
自立支援検討会議等実施実績											国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		9,573	9,160	
												県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		3,005	3,005
													地方債			
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		その他								
事業費		14,200	15,612	15,612	一般財源				3,034		3,447					
財源内訳	特定財源	8,760	12,165	12,578	一般財源				3,034		3,447					
	一般財源	5,440	3,447	3,034												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	認知症対策事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	015020	認知症対策事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
誰もが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族に対して、できる範囲で支援していくことの必要性を広報することで、認知症の人が安心して地域で暮らすことができるよう、地域の機運づくりを推進する。 また、安心・安全”なら”見守りネットワーク事業の実施や認知症相談窓口の設置等を通して、認知症の人やその家族をサポートする体制を構築する。				講師謝礼							126	報償費	126	126
				事務用消耗品							115	消耗品費	173	173
				行事用消耗品							58			
				印刷製本費（チラシ、ステッカー等）							507	印刷製本費	507	522
				行事用保険料							12	保険料	12	12
				認知症相談業務委託							950	委託料	2, 275	2, 291
事業概要				見守りネットワーク事業委託							125			
○世界アルツハイマーデーにあわせ、認知症の理解を深めてもらうための普及啓発活動の実施 ○認知症の人やその家族に寄り添った認知症相談の実施 ○「安心・安全”なら”見守りネットワーク（事前登録制度）」 行方不明高齢者の早期発見を目的として、事前登録者が行方不明になった時に協力機関への情報提供を行うほか、登録者へのQRコード配布やGPS端末の借り受け補助制度を実施する。 ○「安心・安全”なら”見守りネットワーク（協定協力事業）」 地域の事業者と協定を結び、日常業務のなかで気になる高齢者を見かけた場合や異変があった場合に市役所に通報してもらう体制を整えることで、早期に適切な支援につなぐ。				徘徊高齢者ベッド確保事業委託							1, 200			
				認知症啓発補助金							1, 000	負担補助及び交付金	1, 000	0
これまでの取組内容											事業費計	4, 093	3, 124	
＜実績＞				財源内訳							財 源 の 内 容			
○認知症サポーター養成講座 令和2年度 受講者数1, 687人 令和3年度 受講者数1, 800人（見込） ○認知症相談窓口件数 令和2年度 相談件数59件（コロナ禍で中止の期間あり） 令和3年度 相談件数70件（見込 コロナ禍で中止の期間あり） ○安心・安全”なら”見守りネットワーク 【事前登録】 令和2年度 86件 令和2年度 3件 令和3年度 70件（見込） 令和3年度 3件（見込）				国庫支出金							保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
											2, 509 1, 833			
				県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
											788 601			
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債							
財源内訳	特定財源	952	2, 434	3, 297	その他									
	一般財源	591	690	796	一般財源			796 690						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	権利擁護事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	010020		権利擁護事業経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。また、当課職員及び地域包括支援センター職員が、高齢者虐待の事案において、迅速且つ適切に高齢者福祉の向上を図るため、特に法的な解釈又は専門的な対応が必要な際には弁護士に法律相談を行う。				会計年度任用職員分社会保険料（2人）								911	共済費	911	440
				パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）								4,383	報酬	4,383	2,192
				パートタイム会計年度任用職員社会福祉士（2人）								932	職員手当等	932	475
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）								190	旅費	190	95
				会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金（2人）								24	負担金及び交付金	24	12
事業概要				弁護士相談委託								36	委託料	36	36
これまでの取組内容 平成22年度から嘱託職員を1人雇用。市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行ってきたが、その事務処理も含めて1人では対応が困難となり、平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を1人増員し、2人雇用している。															
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								2,493	2,554	
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								1,246	1,277	
				地方債											
				その他											
				一般財源									2,737	2,801	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		6,028	6,632	6,476											
財源内訳	特定財源	3,482	3,831	3,739											
	一般財源	2,546	2,801	2,737											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		高齢者虐待防止事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費												
					中事業	010025	高齢者虐待防止事業経費																					
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算													
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して関係機関との連携を図る。					講師報償								30	報償費	30	30												
					消耗品								25	消耗品費	25	25												
					リーフレット（A4版）								92	印刷製本費	92	92												
					郵送料									通信運搬費	11	5												
					実務者会議文書郵送料								5															
事業概要					代表者会議文書郵送料								6															
これまでの取組内容																												
平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置。また、実務者会議及び代表者会議を毎年開催している。																												
					旅費									5														
					負担金補助及び交付金									12														
					事業費計								158	169														
					財源内訳								財 源 の 内 容															
					国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		60	65												
					県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		30	32												
					令和2（決算）								29	令和3（予算）	169	令和4（予算案）	158											
					事業費																							
					令和2（決算）								29	令和3（予算）	169	令和4（予算案）	158											
					特定財源								16	97	90	その他												
					一般財源								13	72	68	一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
				中事業	015025	要介護者紙おむつ等支給事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ、尿とりパット及びおむつカバーを支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。				事務用消耗品									10	消耗品費	10	10
				郵送料										通信運搬費	111	112
				年度当初通知用郵送料									74			
				新規決定通知郵送料									17			
				変更者通知郵送料									15			
				事務連絡郵送料									5			
				紙おむつ									12,600	扶助費	12,600	12,250
事業概要																
利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての配達も可能 ■支給要件（①②③のいずれの条件にも該当する人） ①市内で在宅生活（入院、入所中は除く） ②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」 ③本人市民税非課税かつ同居者全員が市民税所得割非課税																
これまでの取組内容																
カタログから商品を選択し、紙おむつ等に関する相談を直接、専門知識のある事業者にてできることで利用者やその家族の負担軽減を図っている。令和3年度より、対象要件を「本人市民税所得割非課税」から「本人市民税非課税」に変更した。																
				事業費計									12,721	12,372		
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金									現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		4,898	4,763
				県支出金									現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,449	2,382
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債						
				11,755		12,372		12,721		その他						
財源内訳	特定財源			6,788		7,145		7,347		一般財源						
	一般財源			4,967		5,227		5,374				5,374		5,227		

課名	長寿福祉課
----	-------

— 60 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015040 シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市高齢者住宅等安心確保計画に基づき、シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者の安住と社会福祉の増進を目的とする。				シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託 （債務負担行為設定） 令和4年度～5年度 限度額 4,471千円								4,471	委託料	4,471	4,471
												事業費計		4,471	4,471
				事業概要				財 源 の 内 容							
シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。				国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,721	1,721	
				県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	861	861	
				地方債											
これまでの取組内容				その他											
平成10年に事業開始。生活援助員を市営・県営住宅の2カ所に配置。対象戸数は、市営27戸、県営28戸の計55戸。令和2年10月から委託法人を変更し実施している。				一般財源								1,889	1,889		
				令和2（決算）								令和3（予算）	令和4（予算案）		
				事業費								4,090	4,471	4,471	
財源内訳	特定財源	2,362	2,582	2,582	その他										
	一般財源	1,728	1,889	1,889	一般財源								1,889	1,889	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行う。				パートタイム会計年度任用職員報酬								1,002	報酬	1,002	1,008
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償								104	旅費	104	104
				事務用消耗品								10	消耗品費	10	10
				郵送料									通信運搬費	112	103
				新規協議書・決定通知郵送料								54			
				事務連絡用郵送料								13			
				状況調査用郵送料								25			
				変更決定通知書郵送料								20			
				要援護者在宅高齢者配食サービス委託								10,600	委託料	10,600	8,890
事業概要															
在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。															
これまでの取組内容															
令和元年度に事業の見直しを実施。委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能とした。また、これまでは平日の昼のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。															
				印刷製本費									9		
				事業費計								11,828	10,124		
				財源内訳								財 源 の 内 容			
				国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		4,554	3,898
				県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,277	1,949
事業費				令和2（決算）	10,138	令和3（予算）	10,124	令和4（予算案）	11,828	地方債					
財源内訳	特定財源	5,856	5,847	6,831	その他										
	一般財源	4,282	4,277	4,997	一般財源					4,997	4,277				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。				委託先調査旅費								5	旅費	5	5
				コピー用紙等事務用消耗品								6	消耗品費	6	6
				決定通知等郵送料								14	通信運搬費	14	14
				受信センター委託								1,224	委託料	1,224	1,224
事業概要												事業費計	1,249	1,249	
在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病等の身体上の疾患があり、日常生活を営むうえで常時注意を要する人に対し、機器を利用して緊急事態発生の通報を24時間体制で受け、消防署に通報する等の救助活動を行う。また、健康相談を電話で受け付け、適切なアセスメントを行う。															
これまでの取組内容												財源内訳	財 源 の 内 容		
平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施 令和元年7月末で長期継続契約が終了したが、入札の結果、引き続き、これまでの委託業者と長期継続契約を行う。															
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								480	480	
	事業費	1,219	1,249	1,249	県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								240	240
財源内訳	特定財源	703	720	720	地方債										
	一般財源	516	529	529	その他										
					一般財源									529	529

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護保険事務経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
				中事業	010010	介護保険事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
介護保険事業計画に基づいた介護保険制度の円滑な運営を目指し、最低限必要となる事務経費				市町村介護保険担当者会議等								8	旅費	8	8	
				コピー代 コピー用紙 (A4、A3、B4、B5) のびるファイル 給付関係各種申請・証明用紙 電算連続帳票 スキャナー用インク 事務用消耗品								98 280 20 27 97 6 37	消耗品費	565	579	
事業概要				啓発用小冊子 窓開き封筒 (小封筒) (大封筒) 負担限度額認定証、負担割合証、被保険者証 (電算帳票含) 負担割合証外部発注プリント代								234 794 285 500	印刷製本費	1,813	2,000	
被保険者証などの各種資格証の発行や給付費の支給決定等に係る事務を行う。 また、事業運営のための研修会や会議に積極的に参加する。				年次発送用郵便料 【負担限度額、負担割合証年次更新等】 月次発送用郵便料 【高額介護サービス費、住改・福祉用具等】 日次発送用郵便料								4,814 847 1,782	通信運搬費	7,443	7,423	
				金融機関照会事務手数料				1	手数料	1	1					
これまでの取組内容				事務機器リース、介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料								45	使用料及び賃借料	45	45	
				介護長寿システムブラウザ切替作業委託								759	委託料	759	0	
													事業費計	10,634	10,056	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2 (決算)	令和3 (予算)	令和4 (予算案)	地方債											
事業費		9,598	10,056	10,634	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	9,598	10,056	10,634										10,634	10,056	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護保険趣旨普及事業			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
				中事業	015010	介護保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
介護保険の趣旨普及及び啓発を図る。				パンフレット等印刷費（手引き）264									印刷製本費	264	264	
事業概要																
市民への介護保険の趣旨普及及び啓発のためのパンフレット作成するとともに、本市ホームページ上でも閲覧できるようにすることで、市民へ啓発する。																
これまでの取組内容																
介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法について市民に周知できるよう作成し、市内の事業所一覧が掲載されているハートページの提供を受け、作成部数の軽減を図っている。													事業費計	264	264	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		264	264	264	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源										264	264
	一般財源	264	264	264												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費									
				中事業	020010	介護保険事業計画作成委員会経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
奈良市老人福祉計画・介護保険事業計画の推進及び見直しにあたり、外部視点からの意見又は助言を求めるための会議運営に要する経費				介護保険事業計画作成委員会謝礼（13人）									260	報償費	260	260								
事業概要																								
奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進にあたり、専門家等を集め本市に最適な計画について協議してきた。委員会の開催回数は毎年概ね2回としているが、計画策定の年には4回開催となる。				介護保険事業計画作成委員会謝礼（13人）									260	報償費	260	260								
これまでの取組内容																								
平成29年度において、奈良市老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定した。平成30年度及び令和元年度は同計画の進捗状況の確認等を行った。令和2年度は計画の素案について審議を行い、第8期介護保険事業計画を策定した。令和3年度は、第7期計画の実績報告や第8期計画の進捗状況の確認を行った。				介護保険事業計画作成委員会謝礼（13人）									260	報償費	260	260								
				財源内訳									財 源 の 内 容											
				国庫支出金																				
				県支出金																				
令和2（決算）				令和3（予算）				令和4（予算案）				事業費			320	260	260							
特定財源												地方債												
一般財源												その他												
												一般財源			320	260	260							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費									
				中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費				地域密着型サービス運営委員会委員謝礼（13人）									130	報償費	130	130								
事業概要																								
地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。																								
これまでの取組内容																								
年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。																								
				事業費計									130	130										
				財源の内 容																				
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																			
事業費		0	130	130	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源																			
	一般財源	0	130	130										130	130									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険団体連合会経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
				中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の介護保険の保険者が共同して奈良県国民健康保険団体連合会への分担金を負担する。 同連合会に負担金を拠出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。				第三者求償事務手数料									1,342	手数料	1,342	1,383	
				奈良県国民健康保険団体連合会負担金									4,857	負担金補助及び交付金	4,965	4,924	
				奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金									108				
事業概要													事業費計	6,307	6,307		
これまでの取組内容																	
毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳									財 源 の 内 容			
		事業費	5,704	6,307	6,307	国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
						その他											
						一般財源											
財源内訳		特定財源															
		一般財源	5,704	6,307	6,307										6,307	6,307	

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書										課名		介護福祉課				
区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費			
		中事業	010010	介護保険賦課徴収事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算				
介護保険財源の23%（第1号被保険者の介護保険料）を確保する。		事務用消耗品等								123	消耗品費	123	123			
		保険料決定通知書								1,926	印刷製本費	8,500	8,500			
保険料決定通知書兼納付書								2,362								
保険料変更決定通知書								213								
保険料納付書兼領収書								371								
介護保険料についてのお知らせ								792								
過誤納金還付決議書兼通知書・請求書								567								
督促状・催告書兼納付書								405								
口座振替依頼書								396								
お知らせ文（被保険者のみなさまへ）								173								
窓空封筒・返信用封筒								1,295								
事業概要		レジスター修繕料								21	修繕料	21	21			
介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収（年金天引き）であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収（口座振替または納付書払い）になる。 滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。		保険料決定・更正決定通知書発送								8,333	通信運搬費	12,929	12,929			
		他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送								126						
		保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送								693						
		口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送								321						
		過誤納金還付充当通知書等発送								708						
		督促状兼納付書・催告書兼納付書発送								2,035						
		特別徴収開始（停止）通知書発送								284						
		受取人払い料金								429						
		口座振替・コンビニ納付手数料								2,742				手数料	2,742	2,670
		電話催告業務委託								250				委託料	250	250
これまでの取組内容		特別徴収システム負担金								800	負担金補助及び交付金	800	800			
											事業費計	25,365	25,293			
過去3年の収納率		財源内訳								財 源 の 内 容						
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）			事業費	20,499	25,293	25,365						
財源内訳	特定財源						その他									
	一般財源	20,499	25,293	25,365			一般財源			25,365	25,293					

課名	介護福祉課
----	-------

— 70 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	認定調査等経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費	
		中事業	010010 認定調査等経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。				認定調査従事者研修（檀原市）							6	旅費	8	8
				要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修							2			
				コピー用紙							279	消耗品費	296	299
事業概要				認定調査事務用消耗品							17			
				主治医意見書情報提供通知窓開き封筒							58	印刷製本費	746	937
				意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒（別製角2）							479			
				認定調査票・認定調査委託契約書類返信用封筒（市外事業者用角2）							10			
				主治医意見書返信用封筒（角2）							97			
				主治医意見書返信用封筒							102			
				認定調査依頼書送付用							1,120	通信運搬費	5,966	5,966
				調査委託契約書等送付用・契約締結返送用							84			
				認定調査市外返信用（角2受取人料金）							140			
				主治医意見書作成依頼書送付用							1,540			
審査判定に必要な認定調査・主治医意見書作成の依頼及びそれに伴う委託契約事務、委託料・手数料の支払事務 認定調査の研修会へ参加し、認定調査員等の資質向上を図る。				主治医意見書返信用（角2受取人料金）							1,907			
				主治医意見書返信用（受取人料金）							839			
				主治医意見書情報提供通知用							336			
				主治医意見書作成手数料							94,275	手数料	94,275	92,318
				認定調査委託							30,665	委託料	132,665	131,345
				新規等認定調査委託（指定受託法人）							97,500			
				介護保険主治医意見書取扱事務委託							4,500			
				事業費計							233,956	230,873		
				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源							233,956	230,873		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		190,448	230,873	233,956										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	190,448	230,873	233,956										

課名	介護福祉課
----	-------

— 72 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	地域密着型介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費					
				中事業	013010	地域密着型介護サービス給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域密着型介護サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				地域密着型介護サービス給付費								4, 800, 000	負担補助及び交付金	4, 800, 000	4, 600, 000					
事業概要																				
要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																				
これまでの取組内容																				
適正な給付事務に努めている。																				
地域密着型介護サービス給付費 平成27年度 2, 495, 281千円 平成28年度 3, 508, 567千円 平成29年度 3, 812, 855千円 平成30年度 4, 031, 627千円 令和元年度 4, 246, 916千円 令和 2年度 4, 415, 528千円														事業費計	4, 800, 000	4, 600, 000				
				財源内訳																
				国庫支出金													現年度介護給付費負担金		1, 142, 400	1, 094, 800
																	現年度調整交付金			
				県支出金													現年度介護給付費負担金		600, 000	575, 000
				地方債																
財源内訳	特定財源	2, 814, 855	2, 911, 800	3, 038, 400	その他										現年度介護給付費交付金	1, 296, 000	1, 242, 000			
	一般財源	1, 600, 673	1, 688, 200	1, 761, 600	一般財源											1, 761, 600	1, 688, 200			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	施設介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				中事業	015010	施設介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
施設介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				施設介護サービス給付費								8,500,000	負担補助及び交付金	8,500,000	8,500,000	
事業概要																
要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院）の入所に利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																
これまでの取組内容																
適正な給付事務に努めている。																
施設介護サービス給付費																
平成27年度				6,816,042千円								事業費計	8,500,000	8,500,000		
平成28年度				6,895,174千円												
平成29年度				7,120,650千円												
平成30年度				7,270,498千円												
令和元年度				7,687,260千円												
令和 2年度				8,095,688千円												
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金											
					現年度調整交付金								1,598,000	1,598,000		
				県支出金	現年度介護給付費負担金								1,487,500	1,487,500		
令和 2（決算）				令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債										
事業費				8,095,688	8,500,000	8,500,000	その他									
財源内訳	特定財源	5,160,920	5,380,500	5,380,500	一般財源								2,295,000	2,295,000		
	一般財源	2,934,768	3,119,500	3,119,500									3,119,500	3,119,500		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																		
小事業	居宅介護福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費							
		中事業	020010	居宅介護福祉用具購入経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
居宅介護福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要介護者が、特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部（9割～7割）を償還払いする。（年間10万円限度）		居宅介護福祉用具購入費								36,000	負担補助及び交付金	36,000	34,000							
事業概要																				
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。																				
これまでの取組内容																				
適正な給付事務に努めている。 居宅介護福祉用具購入費 平成27年度 33,618千円 平成28年度 34,560千円 平成29年度 32,224千円 平成30年度 34,031千円 令和元年度 32,473千円 令和 2年度 33,148千円										事業費計	36,000	34,000								
		財源内訳	財 源 の 内 容																	
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								8,568	8,092								
		県支出金	現年度介護給付費負担金								4,500	4,250								
		地方債																		
事業費	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他	現年度介護給付費交付金								9,720	9,180						
財源内訳	特定財源	21,132	21,522	22,788									13,212	12,478						
	一般財源	12,016	12,478	13,212																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																					
小事業	居宅介護住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費										
		中事業	025010	居宅介護住宅改修経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算										
居宅介護住宅改修費は介護保険法で定められており、要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費について、1人あたり限度額は20万円と定められており、さらには事前に申請が必要となっている。		居宅介護住宅改修費補助									87,000	負担補助及び交付金	87,000	84,000									
事業概要																							
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。																							
これまでの取組内容																							
適正な給付事務に努めている。 居宅介護住宅改修費 平成27年度 91,967千円 平成28年度 81,513千円 平成29年度 76,525千円 平成30年度 83,880千円 令和元年度 83,517千円 令和 2年度 83,675千円											事業費計	87,000	84,000										
		財源内訳	財 源 の 内 容																				
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金									20,706	19,992										
		県支出金	現年度介護給付費負担金									10,875	10,500										
		地方債																					
		その他	現年度介護給付費交付金									23,490	22,680										
		一般財源										31,929	30,828										
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																	
		事業費		83,675	84,000	87,000																	
		財源内訳	特定財源	53,342	53,172	55,071																	
一般財源	30,333		30,828	31,929																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	居宅介護サービス計画給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	030010	居宅介護サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
居宅介護サービス計画費は介護保険法で定められており、要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。		居宅介護サービス計画給付費									1,800,000	負担補助及び交付金	1,800,000	1,680,000
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。												
居宅介護サービス計画給付費														
平成27年度		1,293,696千円												
平成28年度		1,340,654千円												
平成29年度		1,391,133千円												
平成30年度		1,479,665千円												
令和元年度		1,560,577千円												
令和 2年度		1,614,905千円												
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金									428,400	399,840	
		県支出金	現年度介護給付費負担金									225,000	210,000	
		地方債												
		その他	現年度介護給付費交付金									486,000	453,600	
		一般財源										660,600	616,560	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）										
事業費		1,614,905	1,680,000	1,800,000										
財源内訳	特定財源	1,029,486	1,063,440	1,139,400										
	一般財源	585,419	616,560	660,600										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	特定入所者介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				中事業	033010	特定入所者介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
特定入所者介護サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				特定入居者介護サービス給付費									580,000	負担補助及び交付金	580,000	680,000
事業概要				低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院））や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。												
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。												
特定入居者介護サービス給付費 平成27年度 839,013千円 平成28年度 777,269千円 平成29年度 734,481千円 平成30年度 733,297千円 令和元年度 755,156千円 令和 2年度 777,547千円				事業費計									580,000	680,000		
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金									現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金		111,795	131,410
				県支出金									現年度介護給付費負担金		98,745	115,430
				地方債												
財源内訳	特定財源	495,678	430,440	367,140	その他									現年度介護給付費交付金	156,600	183,600
	一般財源	281,869	249,560	212,860	一般財源										212,860	249,560
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		777,547	680,000	580,000												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	介護予防サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費					
				中事業	036010	介護予防サービス給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
介護予防サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				介護予防サービス給付費								620,000	負担補助及び交付金	620,000	590,000					
事業概要														事業費計	620,000	590,000				
要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス（介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																				
これまでの取組内容														事業費計	620,000	590,000				
適正な給付事務に努めている。																				
介護予防サービス給付費																				
平成27年度				1,354,410千円																
平成28年度				1,372,766千円																
平成29年度				565,830千円																
平成30年度				512,605千円																
令和元年度				541,629千円																
令和 2年度				576,329千円																
				財源内訳										財 源 の 内 容						
				国庫支出金										現年度介護給付費負担金						
														現年度調整交付金		141,422	135,110			
				県支出金										現年度介護給付費負担金		83,638	79,060			
事業費				令和 2（決算）										令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債		
				576,329										590,000		620,000				
財源内訳	特定財源	367,404										373,470		392,460		その他	現年度介護給付費交付金	167,400	159,300	
	一般財源	208,925										216,530		227,540		一般財源		227,540	216,530	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
地域密着型介護予防サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				地域密着型介護予防サービス給付費						30,000	負担補助及び交付金	30,000	23,000
事業概要													
要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。													
これまでの取組内容													
適正な給付事務に努めている。													
地域密着型介護予防サービス給付費													
平成27年度				19,807千円									
平成28年度				27,956千円									
平成29年度				36,061千円									
平成30年度				33,969千円									
令和元年度				27,506千円									
令和 2年度				24,210千円									
				財源内訳	財 源 の 内 容								
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金								
					現年度調整交付金						7,140	5,474	
				県支出金	現年度介護給付費負担金						3,750	2,875	
令和 2（決算）				令和 3（予算）	令和 4（予算案）								
事業費				24,210	23,000						30,000		
財源内訳	特定財源	15,434	14,559	18,990						その他	現年度介護給付費交付金	8,100	6,210
	一般財源	8,776	8,441	11,010						一般財源		11,010	8,441

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	介護予防福祉用具購入経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	041010			介護予防福祉用具購入経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
介護予防福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要支援者が、特定介護予防福祉用具販売を行う介護予防サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部（9割～7割）を償還払いする。				介護予防福祉用具購入費								11,000	負担補助及び交付金	11,000	9,000
事業概要															
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。															
これまでの取組内容															
適正な給付事務に努めている。															
介護予防福祉用具購入費															
平成27年度 13,304千円 平成28年度 12,450千円 平成29年度 13,724千円 平成30年度 12,600千円 令和元年度 11,215千円 令和 2年度 11,306千円															
				事業費計								11,000	9,000		
				財源内訳											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	介護予防住宅改修経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費			
				中事業	046010		介護予防住宅改修経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
要支援者が認める住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費については、1人あたり限度額は20万円と定められており、事前に申請が必要となる。				介護予防住宅改修補助										62,000	負担補助及び交付金	62,000	70,000	
事業概要																		
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。																		
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。														
介護予防住宅改修費 平成27年度 75,762千円 平成28年度 70,146千円 平成29年度 75,476千円 平成30年度 74,867千円 令和元年度 70,619千円 令和 2年度 70,542千円				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金		現年度介護給付費負担金												
						現年度調整交付金										14,756	16,660	
				県支出金		現年度介護給付費負担金										7,750	8,750	
				地方債														
財源内訳	特定財源	70,542	70,000	62,000	その他		現年度介護給付費交付金										16,740	18,900
	一般財源	25,572	25,690	22,754	一般財源												22,754	25,690

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	介護予防サービス計画給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
				中事業	051010	介護予防サービス計画給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
介護予防サービス計画費は介護保険法で定められており、要支援者が介護予防サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。				介護予防サービス計画給付費								142,000	負担補助及び交付金	142,000	130,000		
事業概要																	
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。																	
これまでの取組内容																	
適正な給付事務に努めている。																	
介護予防サービス計画給付費																	
平成27年度 198,810千円 平成28年度 205,588千円 平成29年度 109,056千円 平成30年度 109,565千円 令和元年度 117,642千円 令和 2年度 126,555千円														事業費計	142,000	130,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金											33,796	30,940
				県支出金	現年度介護給付費負担金											17,750	16,250
				地方債													
				その他	現年度介護給付費交付金											38,340	35,100
				一般財源												52,114	47,710
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）													
事業費		126,555	130,000	142,000													
財源内訳	特定財源	80,678	82,290	89,886													
	一般財源	45,877	47,710	52,114													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				中事業	054010 特定入所者介護予防サービス給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
特定入所者介護予防サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				特定入居者介護予防サービス給付費									1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000
事業概要																
低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。																
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。												
特定入居者介護予防サービス給付費 平成27年度 1,173千円 平成28年度 565千円 平成29年度 658千円 平成30年度 659千円 令和元年度 521千円 令和 2年度 615千円													事業費計	1,000	1,000	
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金									238	238
				県支出金		現年度介護給付費負担金									125	125
				地方債												
財源内訳	特定財源	392	633	633	その他		現年度介護給付費交付金					270	270			
	一般財源	223	367	367	一般財源							367	367			
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		615	1,000	1,000												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	高額介護サービス費給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
				中事業	010010	高額介護サービス費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
高額介護サービス費は、利用者負担（月額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。				高額介護サービス費負担金									900,000	負担補助及び交付金	900,000	770,000	
事業概要																	
要介護者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。																	
これまでの取組内容																	
適正な給付事務に努めている。																	
高額介護サービス費負担金																	
平成27年度				534,017千円													
平成28年度				638,309千円													
平成29年度				667,612千円													
平成30年度				718,644千円													
令和元年度				828,128千円													
令和 2年度				901,373千円													
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金												
					現年度調整交付金									214,200	183,260		
				県支出金	現年度介護給付費負担金									112,500	96,250		
事業費				令和 2（決算）	901,373	令和 3（予算）	770,000	令和 4（予算案）	900,000	地方債							
財源内訳	特定財源	574,616	487,410	569,700	その他	現年度介護給付費交付金									243,000	207,900	
	一般財源	326,757	282,590	330,300	一般財源										330,300	282,590	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
				中事業	011010	高額医療合算介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
高額医療合算介護サービス費は、利用者負担（年額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。				高額医療合算介護サービス費負担金								110,000	負担補助及び交付金	110,000	100,000	
事業概要																
世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																
これまでの取組内容																
適正な給付事務に努めている。																
高額医療合算介護サービス費負担金 平成27年度 68,784千円 平成28年度 68,155千円 平成29年度 86,489千円 平成30年度 88,260千円 令和元年度 108,611千円 令和 2年度 116,243千円												事業費計	110,000	100,000		
				財源内訳								財 源 の 内 容				
				国庫支出金								現年度介護給付費負担金				
												現年度調整交付金			26,180	23,800
				県支出金								現年度介護給付費負担金			13,750	12,500
事業費				令和2（決算）	116,243	令和3（予算）	100,000	令和4（予算案）	110,000	地方債						
財源内訳	特定財源	74,104	63,300	69,630	その他	現年度介護給付費交付金			29,700	27,000						
	一般財源	42,139	36,700	40,370	一般財源				40,370	36,700						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	高額介護予防サービス費給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
				中事業	016010	高額介護予防サービス費給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
高額介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（月額）を超えた場合に支給する。				高額介護予防サービス費負担金									1,100	負担補助及び交付金	1,100	1,000
事業概要																
要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。																
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。												
高額介護予防サービス費負担金																
平成27年度				969千円												
平成28年度				1,278千円												
平成29年度				873千円												
平成30年度				769千円												
令和元年度				882千円												
令和 2年度				1,254千円												
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金											
					現年度調整交付金									261	238	
				県支出金	現年度介護給付費負担金									137	125	
事業費				令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債									
				1,254	1,000	1,100										
財源内訳	特定財源	799	633	695	その他							297	270			
	一般財源	455	367	405	一般財源							405	367			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
				中事業	017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
高額医療合算介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（年額）を超えた場合に支給する。				高額医療合算介護予防サービス費負担金										1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000
事業概要																	
世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																	
これまでの取組内容																	
適正な給付事務に努めている。																	
高額医療合算介護予防サービス費負担金																	
平成27年度 980千円 平成28年度 677千円 平成29年度 717千円 平成30年度 516千円 令和元年度 811千円 令和 2年度 450千円																	
				事業費計										1,000	1,000		
				財源の内 容													
				財源内訳													
				国庫支出金													
				現年度介護給付費負担金													
				現年度調整交付金										238	238		
				県支出金													
				現年度介護給付費負担金										125	125		
				地方債													
				その他													
				現年度介護給付費交付金										270	270		
				一般財源													
														367	367		
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）													
事業費		450	1,000	1,000													
財源内訳	特定財源	287	633	633													
	一般財源	163	367	367													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料	
		中事業	010010	審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料経費である。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料									50,000	手数料	50,000	50,000
事業概要														
市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。														
これまでの取組内容														
適正な給付事務に努めている。														
国保連合会審査支払手数料（1件当たり）														
平成27年度 68.04円 平成28年度 68.04円 平成29年度 70.63円 平成30年度 70.63円 令和元年度 70.63円（9月まで） 令和元年度 71.94円（10月以降） 令和 2年度 71.94円														
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金										11,900	11,900
		県支出金	現年度介護給付費負担金										6,250	6,250
		地方債												
財源内訳	特定財源	現年度介護給付費交付金										13,500	13,500	
	一般財源											18,350	18,350	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		40,226	50,000	50,000										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	介護給付費等適正化事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
				中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
介護給付を必要とする受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。 高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険者が本来発揮するべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものであり、自らの課題認識の下に取組を進めていく。				パートタイム会計年度任用職員報酬 （技術1人、事務7人）									12,466	報酬	12,466	12,365
				パートタイム会計年度任用職員期末手当 （技術1人、事務6人）									2,436	期末手当	2,436	2,465
				パートタイム会計年度任用職員分社会保険料 （技術1人、事務7人）									2,424	共済費	2,424	2,358
				パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 （技術1人、事務7人）									673	旅費	673	673
				パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金 （技術1人、事務6人）									62	負担金補助及び交付金	62	58
				書籍 コピー代 A4コピー用紙（給付費通知同封用紙代） 給付費通知印刷用連続帳票 その他事務用消耗品									11 20 14 42 20	消耗品費	107	111
				給付費通知発送用封筒									61	印刷製本費	61	71
				給付費通知発送用郵便料 （8,000通）									510	通信運搬費	510	530
														事業費計	18,739	18,631
				これまでの取組内容				財源内訳								
国庫支出金									現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		7,214	7,173				
県支出金									現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		3,608	3,587				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		15,801	18,631	18,739	その他											
財源内訳	特定財源	9,125	10,760	10,822	一般財源											
	一般財源	6,676	7,871	7,917										7,917	7,871	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		介護給付費準備基金積立経費			会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金							
					中事業	010010	介護給付費準備基金積立経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。					介護給付費準備基金積立金利子								6,200	積立金	6,200	8,305							
事業概要																							
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。																							
これまでの取組内容																							
介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積立ててきた。																							
					財源内訳	財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																		
					県支出金																		
					地方債																		
					その他	介護給付費準備基金預金利子収入								6,200	8,305								
					一般財源									0	0								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																			
事業費		68	8,305	6,200																			
財源内訳	特定財源	68	8,305	6,200																			
	一般財源	0	0	0																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費			会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金	
				中事業	010010	第1号被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。				第1号被保険者保険料還付金									11,200	償還金利子及び割引料	11,200	11,400
事業概要				死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。												
これまでの取組内容																
2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。													事業費計	11,200	11,400	
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		8,652	11,400	11,200	地方債											
財源内訳	特定財源	5,256	5,596	5,217	その他		介護保険料還付金（一年経過引上げ分）							5,217	5,596	
	一般財源	3,396	5,804	5,983	一般財源									5,983	5,804	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課
----	--------

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。				貸付申請者調査市内旅費						3	旅費	3	3
				事務用消耗品						38	消耗品費	38	38
				口座振替用紙						80	印刷製本費	80	80
				各種通知用切手						150	通信運搬費	150	150
				口座振替手数料（半年賦分）						1	手数料	18	16
				口座振替手数料（月賦分）						17			
				貸付システム保守点検委託						444	委託料	485	444
				基幹系端末物理破壊						41			
				基幹系端末機器賃借料						64	使用料及び賃借料	66	45
				駐車場使用料						2			
事業概要				母子父子寡婦福祉資金償還金						6,722	償還金利子及び割引料	6,722	0
《事務経費》 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。 《母子父子寡婦福祉資金償還金》 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第三十七条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、年度の剰余金が政令で定める額を超えている場合は、国に償還を行う。													
これまでの取組内容													
《事務経費》 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。 さらに、分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。 《母子父子寡婦福祉資金償還金》 平成22年、23年、24年、30年、令和元年、令和2年度にも同様に国への償還を行っている。													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計						7,562	776	
		事業費	7,598	776	7,562	財 源 の 内 容							
財源内訳	特定財源	678	198	89	国庫支出金								
	一般財源	6,920	578	7,473	県支出金								
					地方債								
					その他								
					母子父子寡婦福祉資金償還金利子、違約金収入						89	198	
					一般財源						7,473	578	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課
----	--------

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費			会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費		
				中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。				貸付システム更新										3,500	使用料及び賃借料	3,500	
				貸付システムデータ移行										900	委託料	900	
事業概要																	
平成14年度から使用してきた貸付システムのリリースが老朽化や容量不足等を理由に令和4年3月で終了するため、入替を行う。 また、入替に伴い既存データ移行が必要である。																	
これまでの取組内容																	
分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図ってきた。														事業費計	4,400	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		0	0	4,400	その他												
財源内訳	特定財源			4,400	違約金収入											4,400	
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0

課名	子ども育成課
----	--------

— 95 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課
----	--------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業		一般会計繰出経費		会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金	
				中事業	010010	一般会計繰出経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和2年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。 事業概要 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計への繰出することができるため、これについて実施する。 これまでの取組内容 平成23年・24年・30年・令和元年・2年度にも一般会計への繰出しを行っている。				一般会計繰出金									4,154	繰出金	4,154	
													事業費計	4,154	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		4,277	0	4,154	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	4,277	0	4,154											4,154	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		後期高齢者医療事務経費		会計	55	後期高齢者医療特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	010010	後期高齢者医療事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
後期高齢者医療システム関連費用や、被保険者証等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。				後期高齢者医療事務担当者会議								4		旅費		4		4					
				事務用消耗品								450		消耗品費		450		509					
				葬祭費支給申請書								99		印刷製本費		381		377					
				各種封筒								282											
				被保険者証等郵送料 年度更新ほか								46,324		通信運搬費		46,324		23,588					
				後期高齢者医療システム修正委託								539		委託料		539		0					
				後期高齢者医療システム賃借								13,654		使用料及び賃借料		13,654		13,650					
				過年度保険料還付金、還付加算金								8,660		償還金料子及び割引料		8,660		7,342					
				事業概要																			
				後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。 令和4年度に限り、法改正（窓口2割負担の新設）のため、被保険者証の一斉発送が7月、9月の2回となる。																			
これまでの取組内容																							
被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。																							
																事業費計		70,012		45,470			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		49,436		45,470		70,012		地方債															
財源内訳	特定財源	6,078		7,342		30,147		その他		保険料還付金、還付加算金、被保険者証発送事務費交付金										30,147		7,342	
	一般財源	43,358		38,128		39,865		一般財源												39,865		38,128	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費
				中事業	010010	後期高齢者医療保険徴収事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。				保険料（変更）決定通知書ほか						3,546	印刷製本費	4,541	4,413		
				納付書						330					
				封筒						665					
				保険料（変更）決定通知 年次（58,600通）ほか						9,775	通信運搬費	12,027	11,200		
				督促状ほか						1,202					
事業概要				口座振替済通知書						1,050					
				銀行・ゆうちょ銀行口座振手数料						910	手数料	2,902	2,487		
				コンビニ収納手数料						1,872					
				預貯金等照会手数料						120					
これまでの取組内容															
後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。															
				事業費計						19,470	18,100				
				財源内訳						財 源 の 内 容					
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
										19,470	18,100				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金	
				中事業	010010	後期高齢者医療広域連合納付金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。				後期高齢者広域連合事務費負担金							195,872	負担金補助及び交付金	7,564,979	6,515,450		
				後期高齢者医療保険料納付金							6,370,790					
				後期高齢者医療保険基盤安定負担金							998,317					
				事業概要												
①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。																
これまでの取組内容																
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成30年度 ①167,284千円 ②4,935,220千円 ③760,423千円 令和元年度 ①196,542千円 ②5,094,449千円 ③767,351千円 令和2年度 ①194,443千円 ②5,535,244千円 ③848,271千円														事業費計	7,564,979	6,515,450
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		6,577,957	6,515,450	7,564,979	地方債											
財源内訳	特定財源	5,518,981	5,397,229	6,339,790	その他		後期高齢者医療保険料、延滞金					6,339,790	5,397,229			
	一般財源	1,058,976	1,118,221	1,225,189	一般財源							1,225,189	1,118,221			

課名	福祉医療課
----	-------

— 100 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	後期高齢者健康診査経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費	
				中事業	010010	後期高齢者健康診査経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査（奈良市データヘルス計画）」に基づき、平成28年度から国民健康保険被保険者に対し、糖尿病腎症重症化予防事業を実施している。令和2年度からは、過去の事業参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として、糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施する。高齢者のＱＯＬの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。 事業概要 糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。 これまでの取組内容 庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。				糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告									2,750	委託料	2,841	1,700
				保健指導指示書作成委託									91			
													事業費計	2,841	1,700	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		794	1,700	2,841	その他	後期高齢者医療円滑運営事業費補助金									2,841	1,700
財源内訳	特定財源	794	1,700	2,841	一般財源										0	0
	一般財源	0	0	0												